

令和元年度 ADCA セミナー

「国際協力の実践」

実施結果報告書

令和元年 10 月

一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会

1. 概要と目的

現在世界人口の60%以上が農業に従事しており、開発途上国では貧困層の4人のうち3人が農村地域に居住し、生計を農業に依存しています。更に人口の増加や気候変動などに起因する環境問題やガバナンスなどこうした地域で取り組むべき問題も複雑化・多様化しています。

また、近年ではエネルギー生産や畜産業への穀物利用の拡大から穀物価格が高騰し、世界の食料事情が厳しい状況になりつつあります。これらの厳しい事情に対応するべく、我が国の開発途上国への政府開発援助（ODA）の基本方針は、貧困削減のための農業・農村開発分野の協力を重視しており、生産力向上などの農業農村開発を効果的・効率的に実施するために、開発途上国の政策や援助需要を踏まえつつ、我が国の経済社会発展や経済協力の経験を途上国の開発に役立てるとともに、我が国が有する優れた技術、知見、人材及び制度を活用し、貧困削減についてのプログラムを展開しております。

当協会では毎年世界の農業農村開発の展開について国際協力の関係者（JICA 等国际協力実施機関、大学等研究機関、コンサルタント、ゼネコン、NGO 等）と今後の可能性、方向性について、我が国の農業農村開発協力の実績を振り返りながら、共に考える事を目的にセミナーを開催してきました。

これまで、東京大学（H.22）北海道大学（H.23）、九州大学（H.24）、鳥取大学（H.25）、日本大学（H.26）、東京農業大学（H.27）、神戸大学（H.28）宮城大学（H.29）、および高知大学（H.30）において、第一線で活躍する農業農村開発のプロフェッショナルを招きご講演をいただいております。

このセミナーでは、国際協力に従事する様々なプレーヤーが存在する中、開発途上国において農業・農村開発に従事する人材の活動実態を正しく社会に発信し、次世代のグローバル人材となり得る皆さまに国際協力への第一歩を踏み出すきっかけ作りをすることを目指しています。また、講演や協力事例報告、パネルディスカッションを通じて、世界における農業や食料事情を提供し、我が国のODAにおける農業農村開発への理解を促進させることを目的としています。

2. 開催日時

令和元年10月5日（土）13:00～17:00

3. 開催場所

弘前大学 文京町キャンパス 農学生命科学部402号室

4. 対象

農業・農村開発、工学、社会科学系に興味を持つ学生・研究者ならびに、技術者（民間企業、地方公共団体、個人）

5. 主催者

海外農業開発コンサルタント協会（ADCA）

6. 共催者

弘前大学

7. 後援者

農林水産省

独立行政法人 国際協力機構

農業農村工学会

8. プログラム

13:00-13:05	開会挨拶	久野格彦 海外農業開発コンサルタンツ協会 副会長
13:05-13:10	共催者挨拶	佐々木長市 弘前大学 農学生命科学部 学部長
13:10-13:15	来賓挨拶	太田勝也 東北農政局 津軽土地改良建設事務所 所長
第1部 講演		
13:15-13:55	基調講演	北田裕道 農林水産省 大臣官房 国際部 国際地域課 国際交渉官 「実践する国際協力」
第2部 現場からの報告		
13:55-14:20	報告	菊池耕太郎 三祐コンサルタンツ 海外事業本部 企画推進部 部長 「ミャンマー国バゴー西部地区灌漑農業収益向上プロジェクト (PROFIA) -円借款付帯技プロの事例-」
14:20-14:45	報告	中村友紀 日本工営 コンサルタント海外事業本部 環境・水資源事業部 課長 「中東紛争地域での農業普及の仕組み改善プロジェクトの紹介」
—休憩 (15分) —		
第3部 パネルディスカッション		
15:00-15:50		パネリスト： 丸居篤 弘前大学 農学生命科学部 准教授 北田裕道 農林水産省 大臣官房 国際部 国際地域課 国際交渉官 園山由香 国際協力機構 農村開発部 主任調査役 江良浩二 十三湖土地改良区事務局長 西谷光生 NTC インターナショナル 常務取締役 モデレーター：大平正三 海外農業開発コンサルタンツ協会 企画部長
15:50-16:00	閉会挨拶	大平正三 海外農業開発コンサルタンツ協会 企画部長
16:00-17:00	業界説明会	案内ブースを設け、会社紹介・学生個別相談
17:30-19:00	懇親会	於) 文教町キャンパス内 生協食堂

9. 参加人数

75名

10. 内容

【第一部：基調講演】

「実践する国際協力」

北田 裕道

(農林水産省 大臣官房 国際部 国際地域課 国際交渉官)

日本では交通機関や通信手段が発達するとともに、スーパーやレストランでは食べたいものが食べられるなど、便利で豊かな生活を送ることができる。こうした日常生活は、海外の労働力のほか、海外からのエネルギー、さらには食料の輸入に依存しており、私たちが享受している豊かな日常生活は、海外との繋がりに支えられて成り立っている。

一方、全世界の人口は増加の一途をたどっている。そうした中、貧困人口は7億人以上、その半数以上が子供であると言われており、貧困問題は解決できないままになっている。また、毎年世界では、干ばつや洪水などの様々な自然災害が発生し、多くの人々が被害を被っている。その要因のひとつとして地球温暖化の影響が指摘されている。国際社会は、この地球温暖化の解決に向けて協調して取り組む必要があり、先進国は開発途上国に対して支援が必要となっている。

また、水資源分野においては、日本はアジアモンスーンという水資源が豊富な地域に存在する国であるにも関わらず、食料輸入という形で日本の資源と同等の水を世界中から輸入する「水輸入大国」となっている。

このような海外と深い関わりを持つ日本での日常生活を平穩に送るためには、国際社会の平和と安定が必要不可欠であり、開発途上国への国際協力は重要な役割を果たしている。さらに開発途上国が抱える課題は、多様化・複雑化しており、これらの課題を解決するためには、国際社会との連携が一層重要となっている。

国際協力の援助形態は多種多様であり、携わっている組織としては政府、公益法人、NGO や民間企業などであり、援助方法では技術協力、資金協力などがある。本セミナーのテーマである「国際協力を実践する」を具体的に示すと、①活動を行う実施主体がきちんとした考えや方針を有していること、②実施者・活動者がその考えや方針を理解していること、③そして、その考えや方針を具体化できること、④協力先がその考えや方針を受け入れられることであり、「実践した成果を残すことができるかが国際協力の重要なポイント」である。例えば、外国語が不得意でも図面や数字で伝えることができ、成果を残すことができる。そのため、国際協力を実践するにあたって、語学が大きな壁にならないと理解してもらいたい。

これまで自分自身が国際協力に関わった経験を踏まえ、実践するための重要な要素として、①興味、②専門スキル、③コミュニケーション、④人との繋がり、⑤健康維持があげられる。

最後に、日本では得られない、やりがい・経験を体感できることが、国際協力を実践するうえでの大きな魅力一つだと感じている。

【第二部：現場からの報告】

「ミャンマー国バゴー西部地区灌漑農業収益向上プロジェクト（PROFIA）」

「円借款付帯技プロの事例」

三祐コンサルタンツ 菊池耕太郎 部長

ミャンマーの農業セクターは、同国でも非常に重要な産業と位置づけられており、耕地面積や水資源などで高い開発ポテンシャルを有しているが、限られた灌漑や生産性の低さによりそのポテンシャルが生かされていない。このため 2015 年より、イラワジ川中流域のバゴー西部地域を対象に、円借款による施設の補修等ハード面での対策を主とした「バゴー地域西部灌漑開発事業」が実施されている。一方で、その効果の増大のためには営農や流通上の改善を含むソフト面での対策を加え、総合的に対処していく必要があると判断され、円借款付帯技プロとしての本プロジェクトが 2016 年より実施されることとなった。

本プロジェクトは、本地区における営農上の課題および灌漑施設の維持管理上の課題に取り組み、民間企業活動を組み込んだ収益性の高い農業モデルを構築することを目的としている。本プロジェクトにより望まれる成果は①保証種子の増産・流通・使用を中心とした官民（生産者）連携（PPP）によるコメの FVC 強化、②市場の動向を考慮した乾期の作物の多様化促進、③対象地域における参加型水管理にかかる指針の整備および運用である。

①官民連携によるコメ VC の強化については、研修生派遣や種子選別機導入によるコメ優良品種の生産、民間精米所での試験実施やワーキンググループ結成による民間業者の巻き込みおよび役割強化、ラボラトリー設立や研修実施による普及員・農家・民間企業を対象とした収穫後処理技術の向上を行っている。

②作物の多様化については、品質や持続可能性を考慮した作付体系の見直すとともに、有益性の高い営農モデルの普及を目的とした土壌の改良（経済的な施肥量の模索）や農業機械の導入に取り組んでいる。

③参加型水管理にかかる指針の整備運用については、円借款事業との連携による水管理グループ支援組織の設立、圃場内における水管理技術の向上を目的としたコメ栽培における間断灌漑やマメ・ゴマ栽培における畝間灌漑・散水灌漑の導入を行っている。

なお、本プロジェクトの実施スケジュールは 2020 年までであるが、その前半期間においては日本人専門家が活動主体であるものの、徐々にその役割を C/P に移行させ、最終的には C/P が活動の主体となり、日本人専門家は補助的役割を担うように計画している。

【第二部：現場からの報告】

「中東紛争地域での農業普及の仕組み改善プロジェクトの紹介」

日本工営 中村友紀 課長

ODAにおける「技術協力プロジェクト」とは、専門家派遣、研修員受入、機材供与などを最適な形で組み合わせて実施する技術協力の中心的な事業である。今回紹介する JICA 技術協力プロジェクト「パレスチナ市場志向型農業のための普及改善プロジェクト」は紛争地の農家の農業所得向上・安定化を目指すものである。

本プロジェクトの対象国であるパレスチナの農業の課題と特徴としては、篤農家の存在と農家間の技術格差の存在、紛争相手国イスラエルによる負の影響、情報入手・利用に対する農家の関心の低さ、イスラム圏特有の社会環境であること、高いスマホ所有率と SNS 利用率が挙げられる。農業普及においては、これらの課題および特徴をあらかじめ把握し、地域に合った仕組みを考えることが求められる。

上述の課題への対策としてのプロジェクト実施方針として、①Good Practice Farmer の視察を通じた動機づけ、②農家が実践できるマーケティング分析手法の普及、③農業経営に必要な多様な情報の蓄積、④農業収益向上に直結する実践的なジェンダー主流化、⑤SNS の活用による農民間普及の促進と普及員の活動意欲の向上を定めた。これらの実施方針を農業者自らが主体となって実施できるよう、SHEP アプローチ（JICA が普及している市場志向型農業実現のための農民のモチベーションを引き出す活動デザイン）の考え方を組み合わせて、課題改善プロセスに沿った一連の普及活動を実施した。普及のステップは、①参加意思と準備確認、②気づきの機会創出のための視察ツアー、③農家による市場訪問、④農家による営農改善計画策定及び技術研修ニーズの特定、⑤農業収益性改善のための営農記録研修、⑥営農改善のための技術研修、⑦農業収益性分析である。また、技術開発として日本人専門家による新規技術・作付体系の導入・試行、パレスチナ農業の課題・特徴を踏まえた本邦研修の実施、パレスチナへの日本の技術・仕組みの導入を行った。

この結果として、農業所得（純収益）は2年間で、全体で46.1%増加し、各種情報を活用する農家の割合が上昇するとともに、情報アクセスに関する男女間較差の軽減が認められた。

【第三部：パネルディスカッション】

ADCA 事務局の大平部長がモデレーターとして進行役を務める中、「第一部 基調講演」と「第二部 現場からの報告」に対するアンケート回答に基づき、パネルディスカッションが行われた。

モデレーター：ADCA	大平 正三
パネリスト：弘前大学	丸居 篤
農林水産省	北田 裕道
国際協力機構	園山 由香
十三湖土地改良区	江良 浩二
NTC インターナショナル	西谷 光生

主な発言内容は以下のとおり。

ディスカッション内容（敬称略）

発言者	内容
大平	自己紹介及び基調講演・報告の感想等お願いします。
丸井	「国際協力の実践」というテーマで、自分とは関係ないと思っている人もいるかもしれない。実際、今日参加している学生さんは、ほとんどの人が日本で働くことになると思うが、日本でできる国際協力もある。学生の皆さんは自分が実際に国際協力するという観点から今回のディスカッションや業界説明を聞いてもらいたい。 農水省、コンサルタント、JICA と国際協力にかかわる機関や会社は多々ある。国際協力の道に進みたい人は、是非調べてみてほしい。
北田	仕事で 30 か国以上回ってきて、いろいろな国・文化・人と接して、発見や驚きが大きかった。 国内にいても海外からの研修員を案内するなど海外協力の仕事をするにはある。 農水省に入省して、JICA に出向して働いたり、途上国でコンサルタントとともに働いたり、様々な機会に恵まれ、入省してよかったと思っている。 酒を酌み交わす、一緒にスポーツをするなど仲良くなる手段は国によってそれぞれ異なるが、それらもすべて日本ではできない良い経験であった。
園山	TICAD は日本が主導で 1993 年から始めたイニシアチブで、アフリカの開発にどうやって取り組んでいくかというのを国連や世界銀行と一緒に議論していくプラットフォームとして始まったもの。2019 年が 7 回目の会議でアフリカ 53 か国、アジア諸国、国際機関、NGO、民間企業から約 1 万人が参加した。近年は、多くの民間企業もアフリカ支援を行っている。 JICA が近年力を入れているのは SHEP アプローチである。現在までに 11 万人近くが SHEP アプローチの対象として支援されたが、今後 100 万人まで

	<p>広げていく。</p> <p>アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）によって、2008年から10年間でアフリカのコメの生産量を10倍にした。今後、CARDのフェーズ2として、対象国を拡大して実施していく。</p> <p>食と栄養のアフリカ・イニシアチブ（IFNA：イフナ）と呼ばれる栄養改善のアプローチにも取り組んでおり、農業だけでなく、保険・衛生分野でも支援している。イフナについても今後対象を拡大していく。</p>
江良	<p>頭首工、自動給水栓、ポンプ場の視察などを、JICAの支援としてアフリカ、インド、スリランカ等の国の研修生に紹介してきた。GISを使った栽培管理（レーザーレベラー、乾田直播等）も座学で紹介した。研修生は農産物の品質などにも目を向けており、水質検査などの細かい点を質問する人もいた。</p> <p>今年、スマート農業の実証事業をやっている。コンバインで収穫した際に、水分などのデータを自宅に送信し、5m四方のメッシュマップを作ることができる。このデータをもとに来年の作付け時に生育が悪かったエリアにピンポイントで施肥することができる。また、ドローンを活用した追肥等にも取り組んでいる。</p>
大平	<p>十三湖土地改良区や西津軽土地改良区での海外研修生受け入れについては東奥日報で記事になっている。興味のある人はぜひ調べてみてほしい。</p>
西谷	<p>学生さんから危険ではないかというコメントがあった。先週までイラクに行っていたが、宿舎の近くでロケット砲が打たれるなど、危険を感じることもあったが、JICAの規定する安全基準に準じて行動している。</p> <p>危険を感じることもあるが、それよりも仕事に対するやりがいが強いため、仕事をする事ができる。特に現地の人と同じものを食べ、同じ空気を吸い、同じ目的に向かって活動するとやりがいを強く感じる。</p>
大平	<p>「国際協力を行う人と、受け入れる人の思いが一致しないと成功しないと感じた」という意見があった。この意見に対してコメント頂きたい。</p>
北田	<p>対象国の政治的な背景などから、水利組合形成に反対する人がいた。反対派の人たちと食事しながら話したことで、活動の内容について理解を得ることで、反対派の人が、水利組合形成の先頭に立って活動してくれた。</p> <p>識字率が低いため、伝えたいことを絵（漫画）や寸劇にして活動の内容やその思いを伝えた。</p>
園山	<p>コンサルタントの人と違って、現場で農家の人と直接関わることは少なく、政府（農業省）の人とやり取りすることが多い。日本側が協力しても、受け入れるのは現地の人が決めている。やることを変えるということは、人の意識を変えるということであり非常に難しい。プロジェクトを2フェーズ実施するなど、継続して取り組んでいくことも多い。</p>
江良	<p>1つ1つわかるように話をすることに努めている。座学だけでなく、道の駅</p>

	<p>と一緒に行って、そこで買ったものを食べながら話をするなど、試行錯誤してより良い研修となるよう取り組んでいる。</p>
大平	<p>国際協力に関するセミナーの際に必ず出る「国際協力を行うことでの日本のメリットはなにか」という質問についてコメントをいただきたい。</p>
園山	<p>世界ではいろんな問題（感染症、環境問題など）が国境を越えて発生している。日本が取り組むだけで解決できるものではない。国際協力を通じて友好関係を築くことで、日本が助けられていることが多々ある。また、途上国の発展に寄与する民間企業の海外進出の一助となっている。</p>
大平	<p>「学生時代に何を勉強しておくべきか」という質問があった。この質問に対してコメント頂きたい。</p>
北田	<p>海外では、「日本ではどうしているのか」ということを必ず聞かれる。そのため、日本の自分を取り巻く環境の中で、どのように農業がおこなわれているか、車はどう走っているか等を海外の人に伝えるにはどうするかを考えながら生活してみるとよいと思う。</p>
西津軽 土地改良区	<p>組合員と話してもなかなか通じないこともある中、ネパールの研修生に伝えることは非常に難しかった。今後、県外や海外の人にどのように説明すればいいかわかりやすいかなど、勉強しなければならないことがたくさんあると感じた。</p> <p>海外の海外研修生の受け入れは、大平さんからのつながりで受ける機会をえた。人と人とのつながりで得られる情報があるため、つながりは大事にしてほしい。</p>
大平	<p>「海外の事業で困ったことは何ですか」という質問があった。この質問に対してコメント頂きたい。</p>
西谷	<p>タンザニアで行った SHEP アプローチでトマトの栽培を指導することがあったが、とある地区でトマト栽培の指導をやめてほしいとの意見があった。これは野菜の値崩れを恐れたもので、配慮が不足していたと反省した。</p> <p>トルコの仕事では、お茶とヘーゼルナッツだけを作っていた地域で別の作物を入れるという仕事があり、試行錯誤しながらいろいろな作物の導入を図った。試験的でも受け入れてくれる農家は少なかったが、先導してくれる人を探して、事業を成功に導いた。</p>
大平	<p>「海外出張が多いと思いますが、家庭とのバランスはどのようにとられていますか」という質問があった。この質問に対してコメント頂きたい。</p>
北田	<p>初めて海外赴任したパキスタンへ、家族で赴任した。初めての海外生活で様々な困難がある中、家族で団結することができた。家族で海外赴任したことで、家族から仕事へ対する理解を得られた。また、子供の海外に対する目も変わり、海外に興味を持つようになった。</p>

セミナー後は会場内にて現役の開発コンサルタントや国際協力機構が説明ブースを設け、セミナーに参加した学生に向けて活動内容の説明を行い、4時間におよぶ令和元年度 ADCA セミナーは盛況のうちに終えた。

【セミナー写真】



開会挨拶（久野格彦 ADCA）



共催者挨拶（佐々木長市 弘前大学）



来賓挨拶（太田勝也 東北農政局）



基調講演（北田裕道 農林水産省）



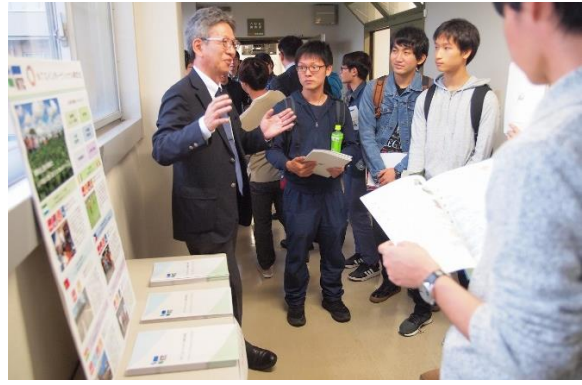
現場からの報告（菊池耕太郎 三祐）



現場からの報告（中村友紀 日本工営）



パネルディスカッション



業界説明会①



業界説明会②



懇親会